

ワンポイント  
One Point

FinTech 35  
Vol.

PICK UP  
TOPICS

キャッシュレス決済サービスの利用者が伸びている (カッコ内は運営会社)

ファミリーマート

10月1～6日のキャッシュレス決済件数が前年同期比6割増。10月1日前後の同決済比率が5ポイント増え25%に

Suica (JR東日本)

9月に入会したポイント会員数が8月の14倍。累計会員数は1100万人に

ペイペイ (ソフトバンク系)

8月～10月1日までで会員が500万人増え累計で1500万人に

1日の消費増税にあわせて政府主導で始まったキャッシュレス決済のポイント還元制度を追い風に、現金を使わない決済が急増している。ファミリーマートでは1～6日の件数が前年同期から6割増えるなどコンビニエンスストアでは軒並み拡大。登録者も増え、JR東日本では交通系電子マネーのポイント会員の9月の入会数が8月の14倍だった。キャッシュレス定着に向けた滑り出しは好調だが課題も浮かび上がる。

キャッシュレス急拡大

ファミリーマート 件数6割増  
JR東 登録14倍

ポイント還元で

経済産業省と民間企業が構成するキャッシュレス推進協議会によると、日本のキャッシュレス比率は2016年時点で19・9%で、韓国(96・4%)や中国(65・8%)と比べて低い水準にとどまっている。政府はポイント還元策などをきっかけに25年までに同比率を4割まで高めることを目



指している。ポイント還元制度は増税後の消費の落ち込みを緩和し、キャッシュレス決済を定着させるため始まった。決済額の2%ま

交通系電子マネー「Suica（スイカ）」でポイントをとめるのに必要な会員制度の9月の新規入会数が48万人に急拡大。楽天系の「楽天Edy」は10月1日に7〜9月の3カ月間の平均と比べ、初めて使う人が約5倍に増えた。

スマホ決済ではLINE E系の「LINEペイ」の10月1日の登録者数が1カ月前の約2・8倍に膨らんだ。ソフトバンク系が手がける「PayPay（ペイペイ）」は1日時点の登録者数が1500万人超と2カ月で1・5倍になった。

混乱もあった。ペイペイが5日、支払額の最大20%を還元するキャンペーンを1日限定で実施したが、残高や還元の表示などで遅延が起きた。ポイント還元を巡っては、還元される時期が各社で異なったり、キャンペーンが乱立して消費者にわかりにくいといった課題もある。定着には一段の周知が必要だ。

キャッシュレス決済が定着すれば、企業は自社の電子商取引（EC）サービスに呼び込んだり、信用スコアを使った金融サービスを提供したりできる。コンビニなどでは現金の管理コストを減らし、人手不足の対応もできる。キャッシュレス決済を機に、より効率的な社会システムを築けるかが重要となる。

たは5%が還元され、20年6月末まで実施される。中小事業者には政府の補助が出て、1日時点で約50万店が登録されている。

コンビニではローソンで1〜4日のスマートフォンの使ったバーコード決済件数が9月と比べ5割増えた。利用者からは「1回の還元額は大したことがないが繰り返しと大きい」（30代の男性会社員）との声があがる。

決済事業者への登録も増えている。JR東では

日本経済新聞  
2019年10月8日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。



○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。